

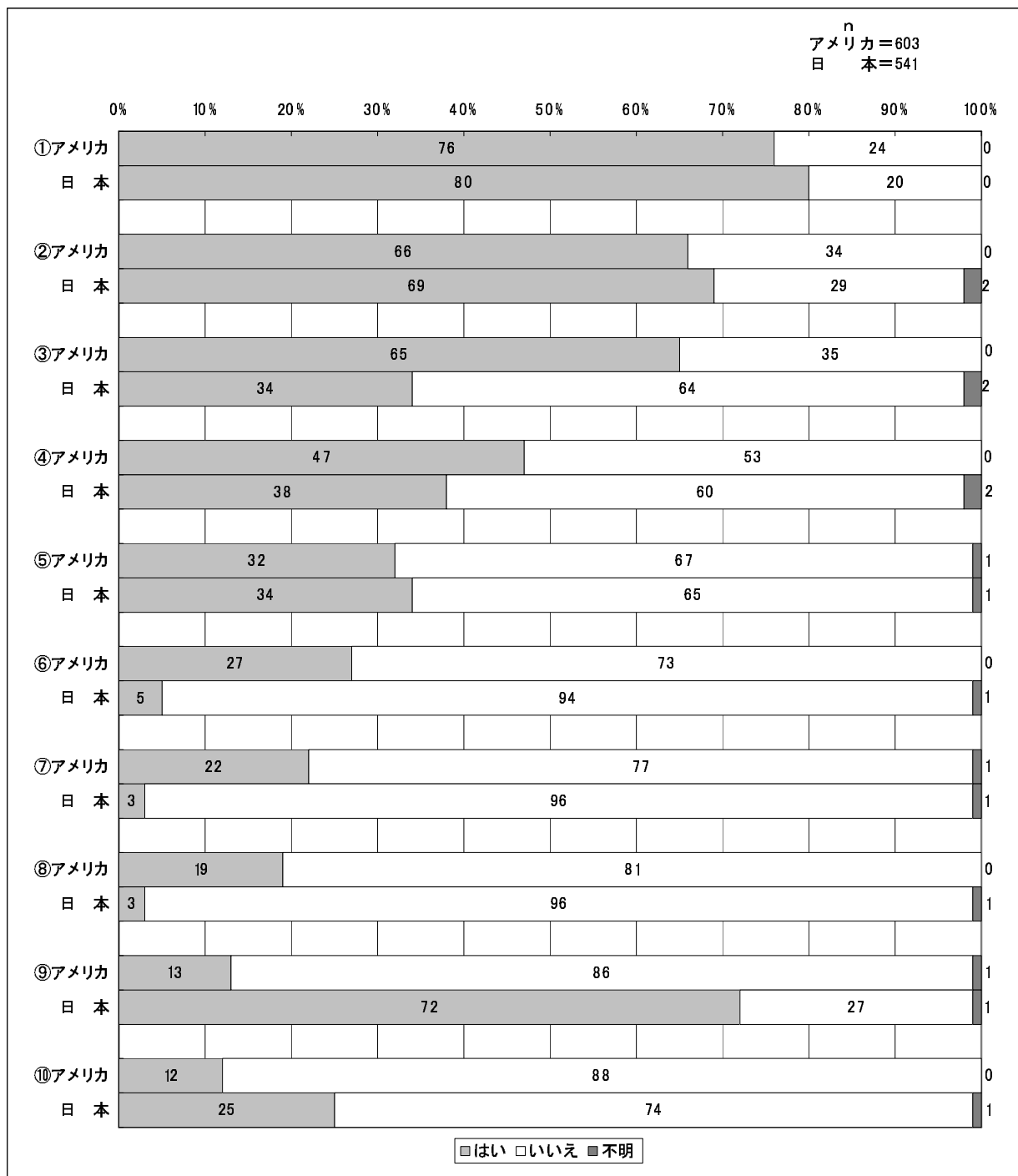
#### (4) 経済的体験、金銭教育体験の有無について

ここでは、経済的体験、金銭教育的な体験に関する10の項目について、有無をたずねている。経済的体験に分類されるものは、①小銭貯金をする ②銀行口座を持つ ③目的のための貯金、労働 ④当座預金を作る／口座からの引き出し ⑤クレジットカードの保有 ⑥お金の予算化／お金の使い方の計画 ⑦自分で仕事を考えお金を得るの7項目である。⑧金銭教育授業 ⑨銀行員の話聞く ⑩銀行の中を案内してもらうの3項目が金銭教育体験となる。

図4-①からわかるアメリカと日本の最も大きな違いは、「目的のための貯金、労働」の経験の有無である。日本では経験していると答えている生徒は34%だが、アメリカでは65%が経験している。日本では学校がアルバイトを禁じているところもあり、したくても出来ない事情があるものと思われる。

特筆すべきは、金銭教育の体験である。日本とアメリカの全体としての差は格段に大きいというわけではないが、低年齢での体験では差が目立つ。図4-②は金銭・金融教育授業の体験の有無について、年齢別に両国を比較したものである。日本が15歳（中3）で急に増加しているのに対し、アメリカでは13歳からほぼ一定の割合で体験しており、17歳でさらに増加している。先に見た、親と「予算化」について話す生徒の割合と同じような結果となっている。今回の調査では中学3年生になって、社会科で経済に関する内容をとりあげたのでないかと考えられ、このような結果になっていると推測できる。

図4-① 経済体験・金銭教育体験の有無



- 質問項目**
- ①小銭の貯金
  - ②銀行口座を持つ
  - ③目的のための貯金、労働
  - ④金銭教育授業の体験
  - ⑤アメリカー当座預金口座を持つ 日本ー口座からの引き落とし
  - ⑥アメリカークレジットカードの使用 日本ークレジットカードの保有
  - ⑦銀行員の話聞く
  - ⑧銀行の見学
  - ⑨アメリカーお金の予算化 日本ーお金の使い方の計画
  - ⑩アメリカー独自にビジネスをする 日本ー自分で仕事を考えお金を得る

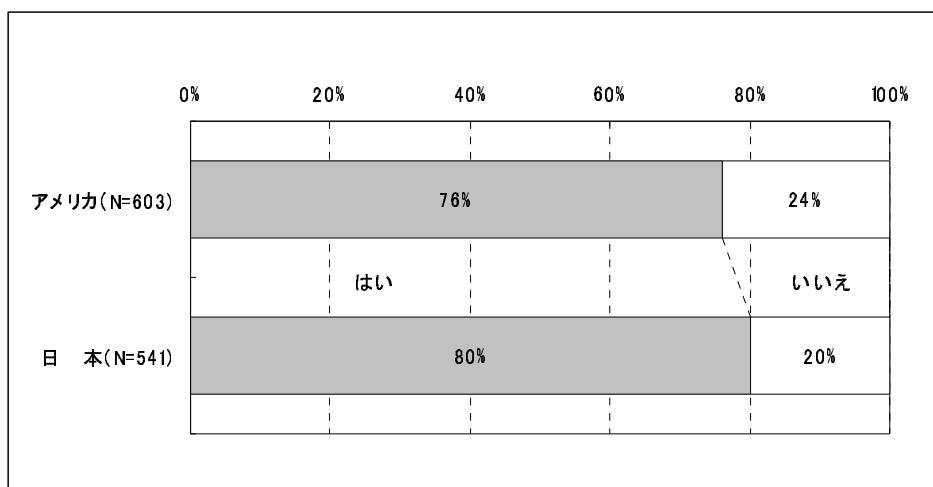
以下に各項目の結果について述べることとする

### ①小銭の貯金

アメリカは76%、日本は80%と、両国とも小銭の貯金は高い割合で経験していた。本調査では子どもに小遣いから貯金をするよう求めているアメリカの親は29%であった。

アメリカでは幼少から小遣いからも貯金をさせ、「貯金」「寄付」「支出」というお金の3つの使い方を教えているという。日本でも、幼い頃から実行できるこうした経済体験を通して、お金との付き合い方を教えることが重要と思われる。

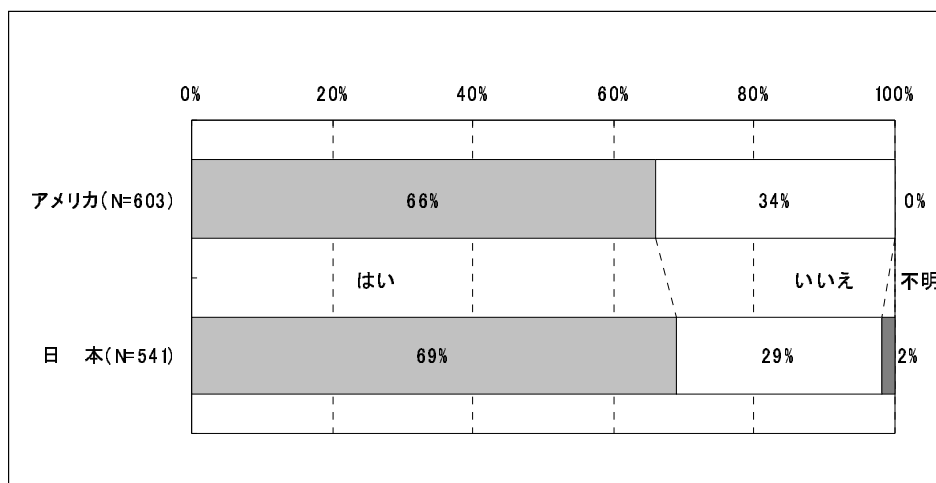
図4-①-① 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <小銭の貯金>



### ②銀行口座を持つ

両国とも7割弱が銀行口座を持っている。子どもが生まれた時、また入学などを機に、親が子どもの口座を作ってやることも多いが、日本の年齢別データでは13歳（中1）が64%であるのに対し、17歳（高2）では77%が持っていると答えている。アルバイトについての調査結果で見たように、アルバイト収入は銀行や郵便局に振り込まれることが多く、必ずしも「貯金目的」とは限らないようである。

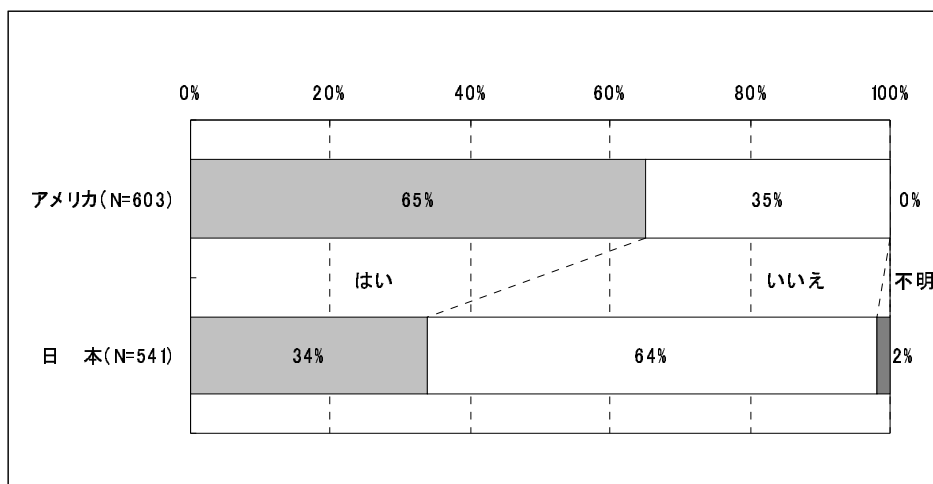
図4-①-② 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <銀行口座を持つ>



### ③目的のための貯金、労働

前述のように、10の項目の中では日米差が大きい。アメリカでは目的のための貯金や労働の体験は65%となっている。前の質問項目との関連で見ると、アメリカでは、貯金をするために銀行口座を持っている割合が高いといえよう。日本は全体では34%であるが、年齢別に見ると、中学では29%とさらに低くなる。高校では40%となるが、17歳が53%と最も高い。アルバイト体験が増えることと関連づけられる。

図4-①-③ 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <目的のための貯金、労働>



### ④金銭教育授業の体験

全体として見ると日米の差はそれほど大きくはないが、前述のように、年齢別に見ると、年齢の低い段階での差が大きい。(図4-②参照) 金銭教育は社会科、家庭科をはじめとしていろいろな教科で取り組むことができる。

本調査中の経済・金融に関する知識の理解度を問う質問に対し、「理解している」と答える生徒は日本では、アメリカに比べるとかなり少ない。いわゆる金銭管理の知識についての授業を受けるまでに、ある程度の金銭感覚が培われていることが必要であると同時に、学んだ知識を自分の問題として考えていけるプログラムが求められる。

図4-①-④ 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <金銭教育授業の体験>

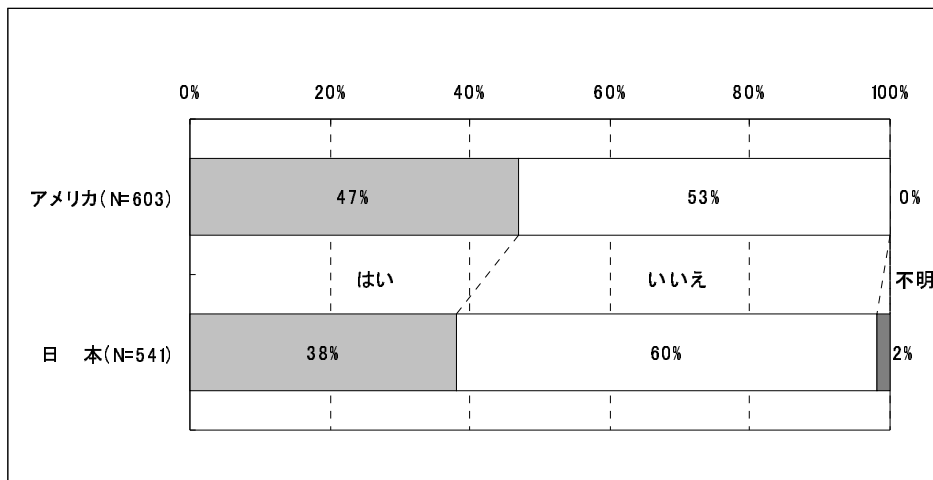
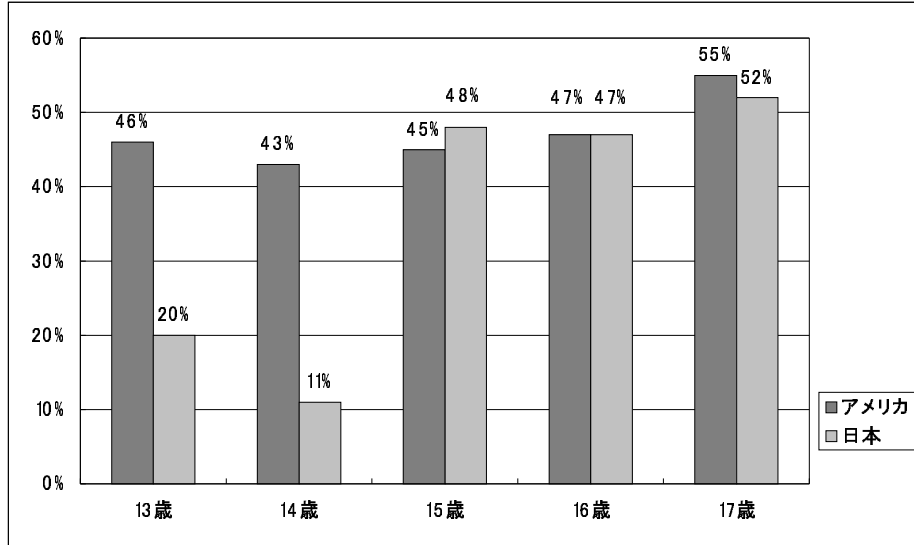


図4-②金銭教育授業を体験した生徒の割合

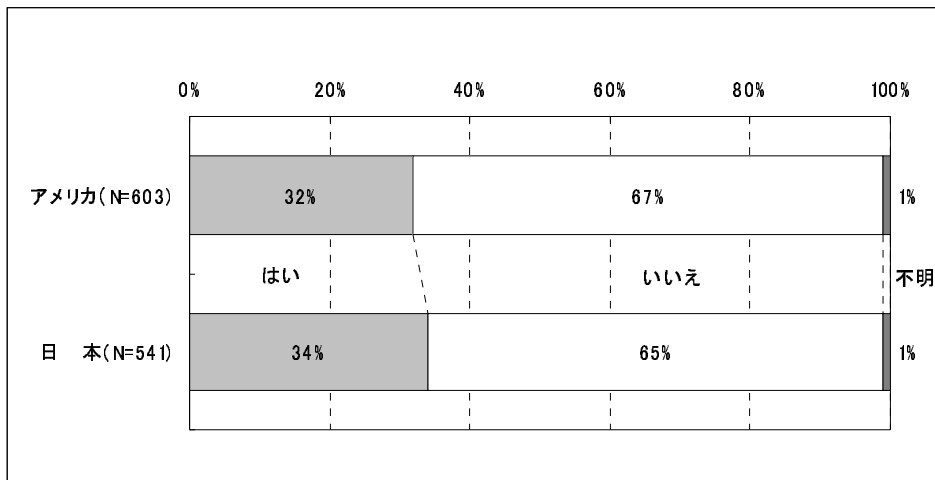


⑤当座預金を作る／口座からの引き出し

日本では「口座からの引き出し」としているが、アメリカでは「当座預金口座を作る」という質問である。当座預金は小切手の支払いのために作るものであり、日本の実情とは合わないため、日本では「口座からの引き出し」としているが、「支出のための銀行の利用」ということでは同じと考えられる。アメリカでは当座預金は32%が持っているとしている。日本では34%が口座引き出しの経験があるとしているが、年齢別に見ると、17歳（高2）が59%と高い割合になっている。銀行に振り込まれたアルバイトの給料を引き出すということと考えられる。

図4-①-⑤ 経済体験・金銭教育体験の有無

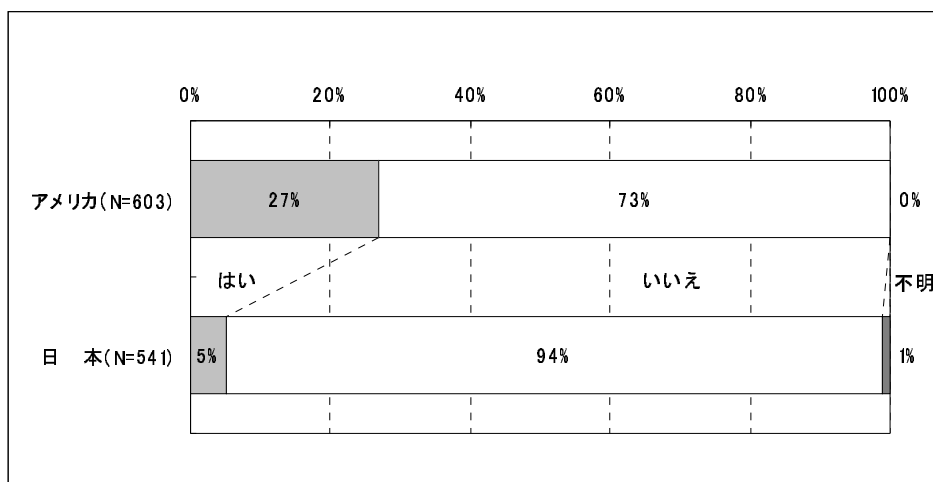
<アメリカー当座預金口座を持つ 日本ー口座からの引き落とし>



## ⑥クレジットカードの使用／日本一クレジットカードの保有

クレジットカード使用の経験は、アメリカでは全体で27%があるとしている。日本は「持っているか」という聞き方をしたが、5%という結果になった。日本ではクレジットカードの保有条件は基本的に18歳以上である。例外的に親権者の保証をつけて高校生にも認めている。日本の5%という数字は、キャッシュカードやプリペイドカードなどと混同して答えた可能性も考えられる。

図4-①-⑥ 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <アメリカクレジットカードの使用 日本一クレジットカードの保有>



一方、アメリカでは州によって制度が違うが、家族カードという形で高校生が持つことができるところもある。カード社会といわれるアメリカでも、カードを使ったことがあると答えたのが3割以下という数字になっているのは、高い年齢の生徒に偏っているからと考えられる。クレジットカードを保有するには、きちんとした知識、ルールを教えることが必要である。

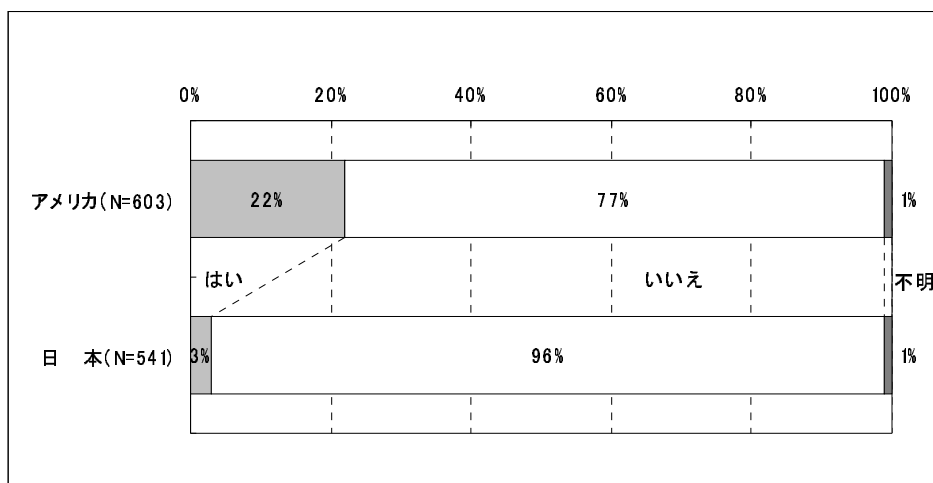
高校を卒業し就職や大学進学をきっかけに、クレジットカードを持つようになることが多いと思われるが、その時になってはじめてカードの使い方を知るのではなく、早い時期からカードのしくみを知っておくことが必要である。アメリカ調査<sup>5)</sup>ではクレジット報告書を読むことについての理解度を尋ねているが、「理解している」割合は30%となっている。理解度を問う他の項目に比べるとさほど高くはない。両国共に、カード使用の知識を身につけさせることは、金銭・金融教育の重要課題の一つであると考えられる。

## ⑦銀行員の話聞く

アメリカでは22%が、日本では3%が銀行員の話聞いたことがあるとしている。アメリカでは多くの業界団体が授業に講師を派遣し、貯蓄の話などを行ったりしている。日本でも制度が無いわけではないが、授業に取り入れている学校は少ないと思われる。

学校の「銀行見学」に付随するものとして、アメリカでは、銀行員が銀行を案内し銀行について説明をするという「銀行見学」が行われている。子ども達が、自主的に銀行を訪れ、体験学習をすることもできる。

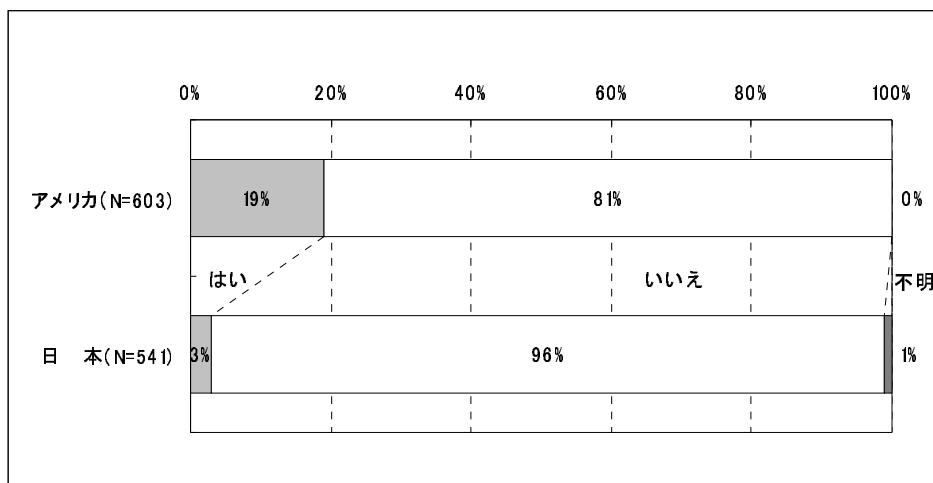
図4-①-⑦ 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <銀行員の話しを聞く>



### ⑧銀行の見学

「銀行員の話すを聞く」と同じ結果である。アメリカでは19%、日本では3%が体験している。日本では日本銀行が見学を受け入れているが、こうした制度を利用している学校は、現状では少ないと考えられる。銀行職員の説明を聞いた上で口座を開いたりすることは、自分のお金が社会でどう流れていくのかを理解させるために、大変有効ではないかと思われる。

図4-①-⑧ 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <銀行の見学>



### ⑨お金の予算化／お金の使い方の計画

「予算化」という言葉が、日本の中高生には理解しにくいと考えられ、日本の調査では「お金の使い方の計画」としている。アメリカでは、年齢が上がると、一年ごとに外食代、交通費、被服費、貯金、寄付、進学費用積み立てなど細かな費目を計上させ、予算を立てることを求めている<sup>2) 6)</sup>。こうしたことから、「体験したことがある」としているのは13%

と低い割合になっている。年代が上がっても、17歳で15%と低いままである。後に「詳細な予算書の作成」について理解度をたずねているが、そこでは45%が理解しているとしている。理解はしているが、体験はしていないということであろうか。日本では72%が体験しているとしているが、他の項目の結果と合わせ考えてみると、アメリカが調査した「お金の予算化」と同等のものとは考えにくい。

図4-①-⑨ 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <アメリカーお金の予算化 日本ーお金の使い方の計画>

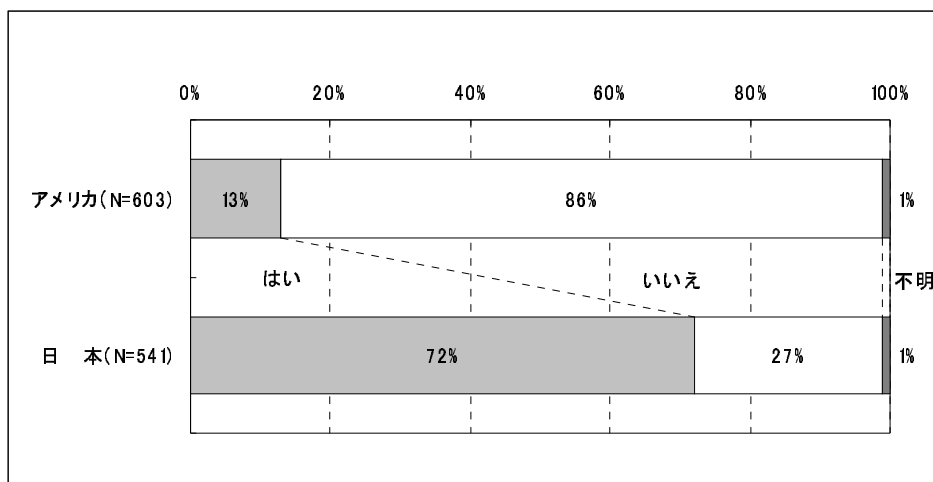
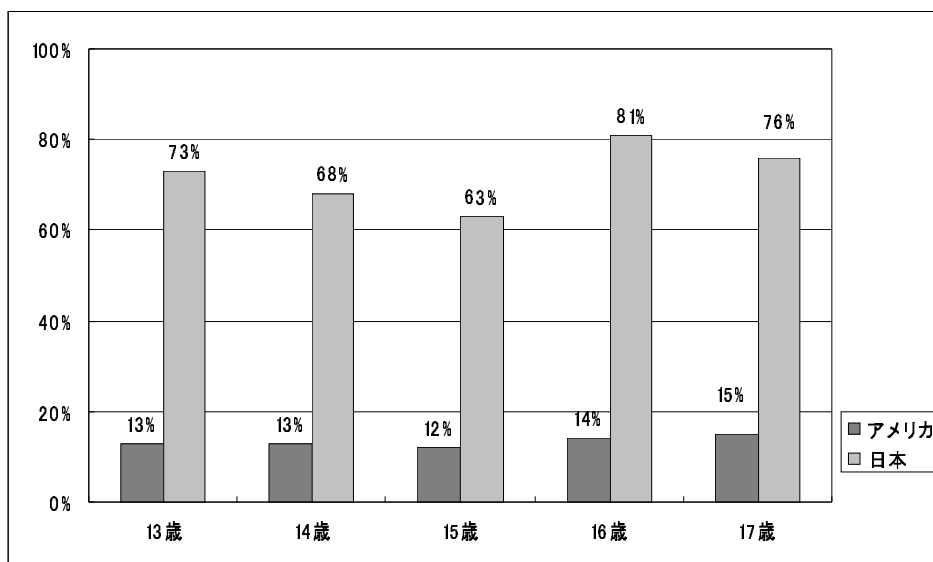


図4-③ お金の予算化の体験がある生徒の割合



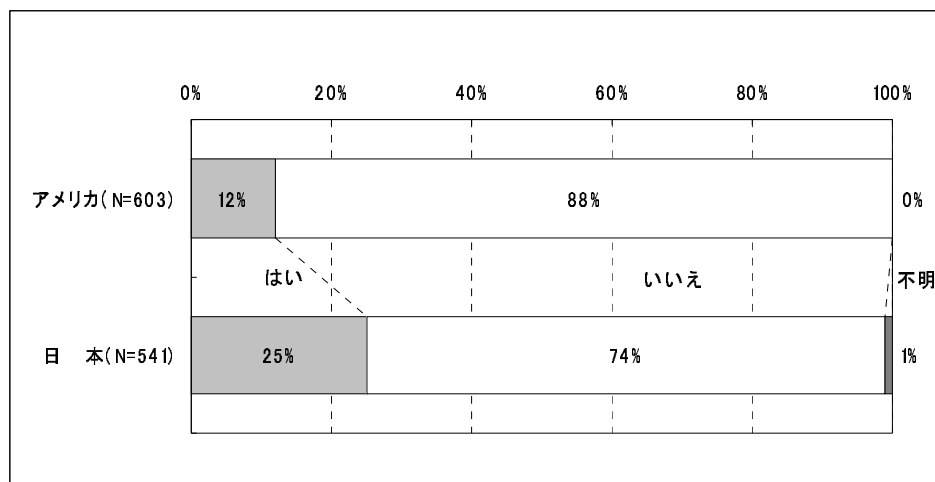
#### ⑩ 独自にビジネスをする

アメリカでは12%が、日本では25%が体験していると答えている。どちらも多いとはいえないが、日本がやや多いのは、日本では「自分で仕事を考えお金を得る」としたので、「何か手伝いをすると申し出て、お金をもらう」といった程度のもも含まれていると考えられる。アメリカでは、小さい時から、お金をもらうためには労働しなければならない

ということを教えられ、アルバイトの機会も多いので、「ビジネス」の内容をより高くイメージして回答したと考えてもよいのではないだろうか。

生き方の多様化した現代、日米共に、学生時代に会社を起し成功する例などが見られるようになってきたが、起業家として利益を得ることは決して簡単なことではなく、そのためには、どんな知識、努力、自己責任が必要か理解させることが重要と考えられる。

図4-①-⑩ 経済体験・金銭教育体験の有無  
 <アメリカー独自にビジネスをする 日本ー自分で仕事を考えお金を得る>



## 5) 金銭・金融についての知識の理解度

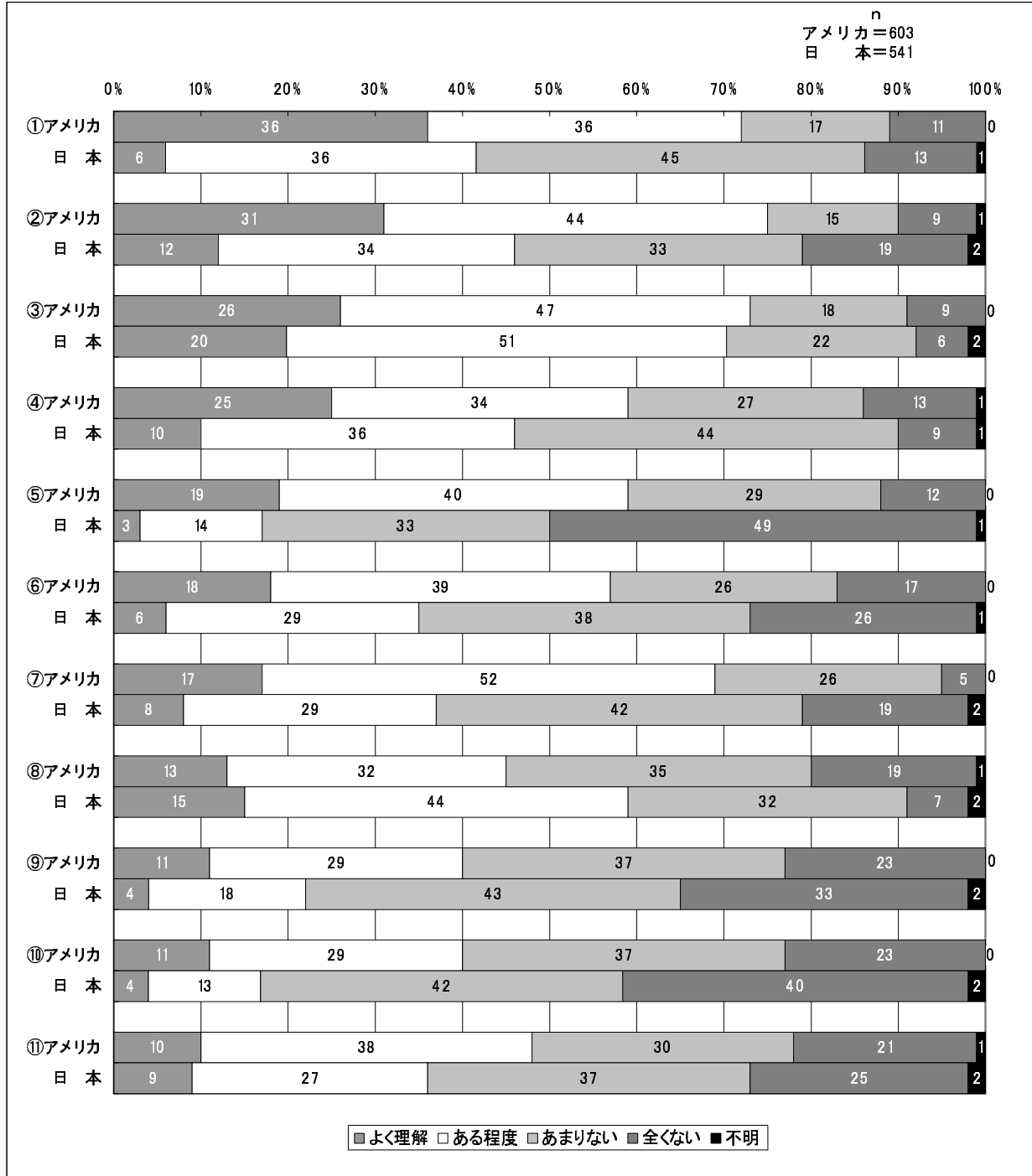
図5-①はライフサイクルの中で予想される費用や、金融に関する知識についての理解度を、アメリカと日本で比較したものである。①自動車の購入 ②進学費用 ⑥アパートを借りる ⑩退職後に備えた貯金 ⑪家の購入がライフサイクルの中で予想される費用である。また⑤投資 ⑦個人の財政状況 ⑧詳細な予算書の作成 ⑨保険は、知っておく必要のある金融に関する知識と意味付けられる。

「詳細な予算書の作成」以外の全項目で、アメリカの方が理解している（「よく理解」と「ある程度理解」をあわせて「理解している」とし、「ほとんど理解していない」と「全く理解していない」をあわせて「理解していない」とした。以下同じ）と答えている割合が高い。

また日米共に、程度の差はあるが、進学や自動車といった自分に身近な問題については「理解している」割合が高いが、退職後に備えた預金、保険、家の購入といった項目に関しては「理解している」とする割合は低い。

しかし日米共に、ある程度の年齢になると、アルバイトなどを通じて銀行を利用したり、進学や就職などで親元を離れて生活をするため、アパートを借りたり、保険に入るといった経済的体験をする機会が多くなることは確かである。正しい金融用語の知識について学ぶことは、将来に向け重要である。

図5-① 経済、金銭金融教育の知識についての理解度



- 質問項目**
- ①収支のバランス    ②自動車（バイク）の購入    ③進学費用    ④信用を高める
  - ⑤株への投資    ⑥アパートを借りる    ⑦アメリカ一人の財政状況    日本一収支の管理
  - ⑧アメリカー詳細な予算書の作成    日本一予算の立て方
  - ⑨保険をかける    ⑩退職後の預金    ⑪家の購入

(以下に各項目の結果について述べることとする。)

### ①収支のバランス

アメリカでは72%が「よく理解・ある程度理解している」と答えているのに対して、日本では42%しか答えていない。「収入に見合った支出」つまり「持っている以上に使ってはいけない」<sup>6)</sup>ということは、感覚としてはわかっている、具体的にどう実行していくか、日本の生徒の多くは自信がもてないでいると考えられる。日本調査の結果で、「金銭管理の授業体験の有無」と「収支のバランスの理解度」について相関関係をみると、体験の方が理解度が高いという傾向が見られた。また同じく日本調査で、「親との家計についての会話の頻度」と「収支のバランスの理解度」との相関関係については、よりはっきりした相関関係を見ることができる。「頻ぱんに話す」生徒は「理解している」と答える割合が8割近い。授業体験や家庭での教育が、こうした実生活につながる金銭についての知識の理解度を高めることに効果があると言ってもいいのではないだろうか。

図5-①-① 経済、金銭金融教育の知識についての理解度  
<収支のバランス>

